

第2回 京都市基本計画審議会 摘 録

日 時：令和元年8月29日（木）15：00～17：10

会 場：京都経済センター 2階 京都産業会館ホール 北室

出席者：

- | | |
|-------|--------------------------------------------------|
| 安保千秋 | 弁護士 |
| 内海日出子 | 公益社団法人京都市保育園連盟常任理事 |
| 奥野史子 | スポーツコメンテーター |
| 長上深雪 | 龍谷大学社会学部教授 |
| 川崎雅史 | 京都大学大学院工学研究科教授 |
| 鈴木順也 | NISSHA 株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者，
一般社団法人京都経済同友会特別幹事 |
| 曾我謙悟 | 京都大学大学院法学研究科教授 |
| ○塚口博司 | 立命館大学理工学部特任教授 |
| 仁連孝昭 | 滋賀県立大学名誉教授 |
| 廣岡和晃 | 日本労働組合総連合会京都府連合会会長 |
| 前田康子 | 公益社団法人京都市私立幼稚園協会前理事 |
| 牧紀男 | 京都大学防災研究所教授 |
| ◎宗田好史 | 京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授 |
| 村井信夫 | 社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問，
京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事 |
| 山本菜摘 | 市民公募委員 |

以上15名
(50音順，敬称略)

1 開会

2 議事

(1) 重点戦略について

宗田会長

早速だが、今日の議事は重点戦略の検討である。

具体的には、8月9日に開催した第1回審議会で皆様から頂戴したキーワードを踏まえ、事務局で新たな重点戦略のたたき台を作成してもらっているのので、これの並べ替え、書き換えの作業をしてまいりたい。

それでは、第1回の議論の振り返りについて事務局から説明していただきたい。

- 事務局から資料3「現行基本計画の構成」及び資料4「次期京都市基本計画検討に当たってのキーワード（第1回審議会を受けて）」を報告

宗田会長

まず、第1回審議会を欠席されておられた鈴木委員、牧委員から御意見をいただきたい。創業90周年を迎える未来志向型のグローバル企業として事業を展開されているN I S S H A株式会社の代表取締役社長兼最高経営責任者であり、経済同友会においても代表幹事をお務めになっていた鈴木委員から、今後計画を検討していくに当たって重視すべき視点やキーワード等について御意見をいただきたい。

鈴木委員

私は企業の経営者であり、この4月まで京都の経済団体である「京都経済同友会」の代表幹事を務めていた。今は同団体の特別幹事という肩書だが、京都の経済団体、経営者の立場から基本計画策定にお力添えできればと考えている。

企業の行動の基本原則は、保有資産をいかに経済的な価値に置き換えるかである。

保有資産には、例えば技術資産、社員の能力、ブランド力、土地や特許など、有形・無形の様々なものがあるが、事業を展開するうえでこれらの資産を活用し、いかにして利益を最大化していくかが重要である。

この企業のダイナミズムを京都というまちに当てはめ、京都が蓄積してきた資産を解明し、いかに発展につなげていくかを考えた場合、例えば、文化的な資源などは単に保存に留まらず、経済的な価値にも繋げていけないだろうか。その一つの出口が観光なのかもしれないが、昔ながらの文化だけでなく、新しい文化をどのように創出し、それを経済的価値につなげていくかを考えねばならない。

また、京都の土地資産に着目した場合、確かに町家は非常に良いものだが、そこに誰も住まず、放置されているのであれば、京都の価値をマイナス方向に引っ張ってしまう。個人の所有権の問題もあり、簡単に解決はできないものの、工夫しながら価値の創出につなげていかねばならないのではないだろうか。人々の生活的な営み、あるいは経済的な営みが喪失されるような状況では、都市の発展を阻害してしまう。

京都の持っている価値の一つである伝統産業のいくつかは衰退、あるいは存続が難しい状況にあるが、保有しておられる技術を用いる方向を変えるだけでも新しいチャンスが出てくるのではないか。例えば、古来から着物等に使われてきた「織って紡ぐ技術」を工業的な出口に転用できれば、国内のみならず外国への販路にもつながるのではないか。「膜を均等に塗る技術」についても、漆器や入れ物だけでなく、もっと別の出口を

探すことで販路を拡大することが可能ではないか。それぞれの資産をどう多様化した出口に使えるか、といった企業ならではの考え方を京都のまちづくりにも当てはめられないかと考えている。

さらに、既存の資産を発展させ、価値を増大させることに加え、新しい産業クラスターをまちの中に育成・創出することも必要である。その際、総花的に取り組むのではなく、京都として今後、世界一を獲得していく分野の選択と腹決めを行うことで、その分野に必要な人材や技術の絞り込みができ、高度化が図られる。また、分野の絞り込みに当たっては、サステナブルという切り口で見ていくことが重要である。

そして最後に、未来の担い手の育成については、世の中の環境やニーズが複雑化・多様化している中、単一の専門性だけで対処できないことは明らかであり、京都市の人材ミックスの多様性が重要になってくる。京都に何代も住まなければ、京都人ではないという考え方があるものの、国内外から多様な人々が京都に流入し、京都で働き、価値を生む構造を促進する政策を展開していかねばならない。特に、京都の価値が国外にも提供されていることを踏まえると、外国人労働者、とりわけ知的労働者を獲得・定着させるための環境整備はもはや待ったなしの課題ではないだろうか。

企業の行動を京都のまちづくりにそのまま当てはめることは少し強引な面もあるかもしれないが、この観点から意見を述べてまいりたい。

宗田会長

いただいた御意見をN I S S H Aの沿革と照らし合わせるとさらに御理解いただけるかと思う。機会があればぜひ御覧いただきたいのだが、1929年に創業され、美術印刷から始まり、京都の誇る文化芸術を基盤にしつつ、世界に向かって発展されている。

鈴木委員

私の会社のことを申し上げるのは照れくさいが、N I S S H Aは90年前に高級美術印刷の企業として創業した。その後、このままでは成長が止まるという問題意識の下、紙への印刷だけでなく、産業フィルムや電子部品等へその技術を転用した。ここ20年はグローバルに事業を展開しており、今ではスマートフォンや自動車の機能部品、医療用機材も手掛けている。

ただ、やみくもに業界を移っているのではなく、その真ん中には印刷技術がある。中心となる印刷技術の応用範囲を模索しながら、その時々成長市場に乗り換えた結果、販路がグローバルに広がっており、社員の半分も外国人となっている。海外への進出は大きなチャンスであると同時にリスクも伴うが、従来分野、国内に留まるよりは良いと考えている。

宗田会長

御説明いただき、感謝申し上げます。次に防災を御専門とされる牧委員から御意見を頂戴したい。

牧委員

防災の観点から考えていかねばならないことの1つが自然災害への対応である。昨年も大阪北部地震に始まり、豪雨や台風による被害等があり、昨日も北九州で豪雨災害が発生するなど、近年自然災害が激化していることは考えておかなければならない。

そして、もう1つは今後、人口が減少していくことにどう対処していくかである。

自然災害との付き合い方としては、被害を減らすことが重要である。この時代、どんどん堤防をつくるようなことは困難だが、今後この京都というまちをどう守っていくか。

また、京都市では先般、祇園や宮川町で火災があった。消防力の高さもあり、何とか止められたが、強い風が吹いていれば恐ろしい火事になっていた可能性がある。

さらに、近年の災害では山の被害が深刻である。今年の台風被害でも、倒木により多くの世帯で停電が発生した。こうした状況を踏まえ、いかに山を守っていくかを考えなければならない。

そして、将来的な視点で考えると、今後人口が減っていくなかでは、災害的に危険な場所には住まないようにしていくことが大事である。

災害への対処に関しては、被害を完全にゼロにすることはできないので、発生後の対応が重要となっており、近年の防災研究、対策の方向もそちらに重点を置いている。

特に京都では、火事や地震で建物が喪失してしまった場合、現代的な建物を建築してしまうと、京都らしい魅力が損なわれてしまう。あまり考えたくない話だが、京都の魅力を維持しながら、いかに災害から立ち直らせるかを考えていかねばならない。

最後に、災害から復興できる力がどこにあるかと考えると、実は防災力より、そのまちが元気であることの方が重要であり、京都が経済活力を維持していることが最大の防災対策でもある。

そのためには、観光政策だけでなく産業の活性化が重要であり、京都で働きたい、勉強したい人が世界中にいる中で、どのように優秀な人材を取り込んでいくのかを考えていかねばならない。ただ、企業に来てもらうためのオフィスが不足しているほか、良いインターナショナルスクールが少ないため、子どもを連れてきている方の中には神戸に住みながら京都に通っている方もいる。世界の優秀な人材を集めるインフラ整備が、実は防災対策にも結び付く。

宗田会長

それではお二方からいただいた御意見も踏まえ、重点戦略のたたき台について、事務局から説明の後、御意見を伺ってまいりたい。

○ 事務局から資料5次期基本計画における重点戦略イメージ（たたき台）を報告

宗田会長

本日は、皆様から重点戦略を現行計画の11戦略からこの8戦略に絞ってよいのかということや重点戦略の優先順位付け、戦略の重み付けについて、御意見をいただき、整理していきたい。それでは、御意見を頂戴したい。

奥野委員

世界人口は増加していく一方、日本の人口は減少していく見込みであり、次代の担い手育成はこれからの京都のみならず、日本にとっても重要な話である。年金問題など将来的な課題もある中、今後の社会を今の子どもたちが支えていくためには、早急に少子高齢化を食い止める対策が重要である。

加えて、少子高齢化を前提に、もっとコンパクトに子育てを行う方向へ考え方を転換していくことも必要である。子どもの数を増やすことは大事ではあるが、それ以上に少子化への新しい対応方法を考えていかねばならない。

私は教育委員を務めているほか、3人の子を育てている母親でもあるが、社会全体で

子どもを育てている実感が今の時代にはない。子育てに対して若い世代が希望を持っていないことを踏まえると、子どもを産み、楽しく育てることができる環境づくりが最も大事な視点ではないだろうか。

そのためには、社会全体で子どもを育てる文化の醸成が必要であるが、世代間断絶の問題がある。先日、私がコメンテーターを務めるテレビ番組で取り上げた老人ホームは、ちょっとしたまちのようになっていて、高齢者と子どもたちが一緒になって活動しており、様々な属性の方が交流する環境が構築されていた。こうした取組はあくまで一つの方法でしかないが、京都市でも世代間断絶を解消していくためのモデル事業に取り組んでいくべきでないか。少子化対策を目標として掲げているだけでは課題の解消につながらないので、突破口を見つけなければならない。

また、第1回審議会では多くの委員からキーワードとして、「くらしの文化」が出ていたが、資料に出てこないのでもきちんと触れておく必要がある。

さらに、歩くまちについては、京都に住んでいる者としては自転車を活用することが多いが、まだまだ市内では自転車道が整備されていない場所が散見されるので、もう少し自転車環境の整備促進があっても良いと思う。

宗田会長

生活文化については、第1回審議会でも文化庁の三木委員からも御意見を頂戴していた。

子育てに関しては、親の負担を減らすことと、皆が楽しみながら子育てを行うためのネットワークを強化していく必要があるということであった。昔は親が働いている間、地域のお年寄りが子どもを見てくれるコミュニティがあったが、核家族化が進み、家族だけで子育てを行わねばならないことで、育児ノイローゼになる人なども出てきている。こういった状況を受け、高齢者と子どもが一緒に活動するモデル事業を行うなど、何か新しいことをしなくてはという重要な御意見だと思う。

奥野委員

何かチャレンジングな取組があってもよいのではないだろうか。世代間断絶は非常に大きな課題であり、お互いを理解することが困難な時代になってしまっている。世代間の理解を促す取組が何かできればよい。

宗田会長

「コンパクトな子育て」や「スマート子育て社会」など適切なキーワードを検討したい。

山本委員

担い手の育成はどの分野にも関わる。他の戦略にもつなげていくことが必要であり、特に価値創造戦略や観光都市戦略につながりがあるのではないかと。

立命館大学には生け花サークルがあり、月に2回、池坊さんから講師が来て生け花を教えてくれている。このサークルに入っている留学生に話を聞いたが、日本に来てからも日本文化に触れる機会が無かったそうだ。大学に伝統文化を落とし込み、それを留学生が体験し、SNS等で発信することで、伝統文化を体験したい外国人が京都を訪れる流れが生まれ、更なる観光客の増加につながるのではないかと。第1回審議会でも意見として出ていたが、伝統文化を日常生活に落とし込むことが重要だと感じている。

また、先日、国際会館を訪れた際、エレベーターの中の模様が素敵だと感じたので職員の方に尋ねたところ、西陣織を貼ったものだと伺った。日常生活で西陣織に触れる機会が少ない私にとっては印象的な体験で、こうした伝統文化に触れる機会が日常生活にあることが、その素晴らしさを知るきっかけになり、ひいては将来の担い手育成の種をまくきっかけにもなるのではないか。

宗田会長

インバウンドが増えており、今まで日本人が8～9割を占めていた観光地でも、今や半分程度が外国人観光客になっている。「世界の文化首都・京都戦略」や「次代の担い手育成戦略」においても「国際化」の観点は重要である。

前田委員

よくできた資料であると感心しているが、「子どもを楽しく生み育てる環境づくり」について、実際に笑顔で楽しく子育てができている親はなかなかいない。子どもが幼稚園の年長になり、少し余裕ができてから「やっと子どもが可愛くなってきた」という親御さんもいる。そう考えると、子育ては「楽しい」から入るより「大変」から入るほうがよいのではないだろうか。命を育てるのは大変に決まっている。

ただ、子育ての経験は必ず両親を成長させてくれるものでもある。子育ての大変さに共感し、そこに寄り添う支援を行うことは必要だが、その際、子育ては楽しいものであるというワードをあまり前面に押し出しすぎない方がよいのではないか。

困難を有する子どもたちへの支援としては、療育施設等の充実が必要である。療育施設の見学に行くことがあるが、人材も含め、もう少し環境整備が必要と感じる。

また、日本の教育制度はゆっくり育つ子どもたちだけでなく、能力が高い子にとっても窮屈な側面があるのではないか。皆に合わせるため、能力を隠して普通になってしまう子もおり、もっとその特殊な能力を伸ばせる学校があればよいと思う。

居場所づくりについては、ただほっこりするだけのものではなく、自分の力を使える場所が欲しいと子どもたちは思っているのではないか。この観点からも、先ほど御意見にあった乳児、幼児、高齢者など様々な方が集うコミュニティがあれば素晴らしい。一個人では限界があるため、行政が携わりながら、市全体で作っていけるとよいと思う。

伝統や文化を大切にしながら、新しいことや多様性を受け入れることができるのが京都の特徴である。人の多様性を受け入れることが「次代の担い手育成戦略」につながるのではないか。

宗田会長

子育てのしんどさなど重要な御指摘を頂いた。「多様性」が一つのキーワードとなるのだろう。

内海委員

子どもは良い環境で育てば、どんどん成長していく。その中で、親も子どもの成長を励みに育っていく。そのための環境を大事にすることが必要である。少子化対策は重要であり、子育ての楽しさ、地域に子どもがいることの良さを社会全体が認識することが大切である。

京都には様々な文化があるが、今は子どもだけでなく、親も京都の文化をあまり知らない。親から子どもに伝わらないので、親子で文化を知ることが必要ではないか。以前

は地域の中で地蔵盆や地域のお祭りに参加し、京都の文化を知ってきたが、今は触れる機会が減っているなか、京都を大事に思っている子どもがどれだけ育っているのだろうか。地方から来られた方のほうがむしろ京都の良さを発見しているかもしれない。

京都に来られた方に京都の良さを発信してもらうのはもちろんのこと、もっと親も巻き込みながら、京都の子どもが京都の良さを発見して、主体的に発信していけるような子育てをしていかなければならない。

また、私の園にも色々な国の子どもたちが来ている。こうした外国の子どもたちにも幼少期から京都に住んでもらい、京都の良さを知って発信してもらえればと思っている。

宗田会長

お祭りを子どもたちに体験してもらうにも、地域の方の負担が大きければ続かない。先ほど、御意見があったとおり、これからはスマートな子育てとして、親も地域も無理をしないような仕組みを作っていくと社会の変化に追いつけない。皆がちょっとずつ力を抜きつつも、力を集めて子育てを行っていくことが大切だと思う。

長上委員

「次代の担い手育成戦略」や「世界と交流する観光戦略」は分かりやすいが、「まちづくり」という言葉を含む戦略が3つあって分かりにくいと感じた。

また、京都市の計画を策定する際、どうしても中心部に目を向けがちだが、市内には農村部もある。市内のどこに住んでいてもこれらの戦略が大事と認識してもらえるような文言にすることが必要である。

私は地域福祉を専門としているが、「地域力を生かして支え合うまちづくり戦略」という表現に違和感を覚える。既に京都の「地域力」は衰退してきており、「地域力を高める」「地域を活性化する」等の文言の方が良いのではないか。

さらに、「価値創造戦略」に埋もれているのだと思うが、鈴木委員の御意見を聞き、まちや地域が持続可能性を保つには経済が大事であると感じた。そのためには地場産業の活性化と働く場の確保が重要であると思う。この2つがあることで、人が住み、まちづくりの担い手となることができる。これを踏まえると、地場産業の発展や働く場の確保が埋もれているのが気になる。経済の発展をすべての基盤と考えれば、一つ「経済戦略」というものがあってもよいのではないかと感じた。

宗田会長

「価値創造戦略」は基盤となる戦略であるということ、「地域力を生かした支え合う」という表現の検討、「まちづくり」という言葉がある3つの戦略はもう一歩具体的に掘り下げたほうがよいこと、市内には都心部もあれば農村もあるので、その違いも踏まえ適切な表現とすることという4つの御意見を頂戴した。

安保委員

次代の担い手に関して、今は私たちがこう育てようとする時代ではなく、多様性を尊重し、その人の個性や主体性を大事にしながら、担い手に自ら育ってもらえるような支援が求められる時代である。これを踏まえると、上から目線に聞こえる「次代の担い手『育成』戦略」ではなく「次代の担い手『成長』戦略」など、それぞれが成長してもらいやすいように手助けするものではないか。

また、現代は格差や断絶が散見される状況である。異なる環境や状況にある人に無関

心では、社会は成り立たない。そこを解消していくことが大事。本来、これだけ格差が広まっていれば不満がたまり、不安定な社会になるはずだが、日本の場合は格差を前提としてしまって不満を抱かず、社会を動かすエネルギーが出てこない状況にある。若者の生活状況や意識でも格差のある現状に不満を抱いていない。この格差をどう埋めていくのが重要だが、果たして「誰一人取り残さない地域社会づくり」という文言で格差を埋めていくことができるのだろうか。もう少し挑戦するような表現にする方が望ましいように思う。

宗田会長

背景にある格差について、ひと昔前であれば戦いようがあったと思うが、今は違う状況ということだろうか。

安保委員

格差が断絶になり、他の層に全く興味が向かない社会になっているように思う。この状況のまま人口減少が進むと、社会が固定化してしまう危険性がある。これを何か適切な言葉で表現できれば良いのだが。

「都市基盤整備戦略」についても、高齢者、あるいは子育て世帯にとって京都はどういうまちなのかが大切である。例えば、子育ての観点から見ると、まちの中に公園や子どものための空間があることはとても重要。学区内に大きな道ができるだけで、子どもが分断され、環境が変わってしまうなど、生活に大きな影響がある。もう少し生活に直結した形で表現できればと感じる。

廣岡委員

昨今、働き方改革が注目されているが、法改正を踏まえ、労使が連携して取組を進めてきた結果、以前は多かった60時間を超える残業はかなり低減し、家庭に帰りにくい状況は改善してきた。非正規の多さや正規社員の方の残業など、引き続き改革に取り組む必要はあるが、働き方改革のメインは無駄をなくすということに尽きるのではないか。

単に休みを取るだけでなく、自分の仕事が誰とつながっているのかを認識し、双方が効率的に時間を使って無駄をなくし、生産性を高めていくことが重要である。

休めない理由の大半は、休暇をとると問題が生じるというものであり、休んでも問題が生じないように取り組み、計画的に休んでいくことが重要である。京都に本社を置く企業は多いため、しっかりと生産性を高めるための多様で柔軟な働き方を具体化していくことが重要である。

また、「次代の担い手育成戦略」について、京都の起点は地域の核である幼稚園、小学校、中学校である。少子化が進む中、この起点に高齢者も巻き込み、一緒にまちづくりをしていく、学校教育を進めていくことが重要である。そのために、小学校や中学校をもっとうまく整備できないか。様々な規制があり、難しい面もあると思うが、学校の勉強の一環として、地域での実体験を取り入れていくことが重要である。例えば、京都は伝統文化など、幅広い事業がある。これらを学生の間にも体験してもらって、将来に繋げていくことが大事。こうした取組によって、将来は大きく変わるのではないか。

京都には約15万人の大学生がいるが、約7～8割が他府県からやってきた方である。こうした大学生の多くが京都の企業を十分に知らないため、他府県の企業に就職してしまっている。また、京都に実家があるのに、他府県に就職してしまっている大学生もいる。京都の企業の魅力を就職時期よりも早い段階でもっと伝えることができれば、京都

に残ってもらえるのではないか。

現在、世界的な企業が東京ではなく、京都に出先機関を設置する動きが出てきている。京都には価値があると世界から認められており、この部分をもっと打ち出していくべきである。以前、京都になぜ企業の本社が多いのか尋ねた際、「京都ではなく東京に本社を置くぐらいなら海外に置く」と伺った。理由を聞くと、確かに東京は政治の中心であり、首都であるが、東京だと取引先企業の部長・課長クラスの方が来る場合でも、京都であれば会長・社長クラスの方が来るからだそうだ。つまり、京都にはステータスがあると思われている。京都には多くの企業があり、今後も増やそうとしている中で、「価値創造戦略」として、しっかりと京都で仕事を確保していくことが、大学生に京都の企業に就職いただくことにもつながる。それを具体化することが必要である。

宗田会長

京都にも面白い企業があるのに、東京に本社を置く大企業が良いという固定観念がある。学生の中に京都の地域文化や先端企業のこと、社長をもてなせる京都というまちの魅力をしっかりと伝えていかねばならない。

曾我委員

質問のような形になるが、未来像実現に向けた重点戦略の作り方としては、例えば喫緊の課題又は100年先を見据えるといった時間軸でまとめる方法や、「交わる」や「知る」といった、ふわっとしたまとめ方など、様々なものがあるが、今は政策を束ねる形でまとめる方向で議論されている。本当にこの形でまとめるのがよいのだろうか。

現行の11の重点戦略と見比べると、「未来の担い手育成戦略」と「子どもを共に育む戦略」が教育という形でまとまり、「真のワーク・ライフ・バランス戦略」や「地域コミュニティ活性化戦略」が福祉という形でまとまっているが、そもそも数を減らすことがよいのかを議論する必要があるのではないか。

また、戦略の中身、方向性を考えたときに、8戦略のうち5戦略で「文化」という言葉が入っている。これは、次期計画では京都市が「文化」を大きな方向性の軸に置いているとも取れるが、それぞれの戦略の中で「文化」と関わる部分は限られており、考えようによっては非常に狭い視点になる。福祉やまちづくり、都市基盤の重点戦略は「文化」の観点で見ることが難しいのかもしれないが、これらについても何か方向性を出せないものかという点が気になった。

最後に、上位理念である基本構想には「信頼が大事」と記載されているため、どこかに「信頼」の観点を盛り込むべきではないか。

宗田会長

「信頼」は第1回審議会での市長挨拶にもあった言葉であり、一つのキーワードとして、検討が必要かと思う。また、「文化」は全ての戦略に係ってくるものであり、各戦略でどのように記載するのかは検討する必要がある。

京都市では数年前に子ども若者はぐくみ局が創設されたように、従来の政策や事業を融合させることで、新しい価値を創造したり、よりきめ細かに、より合理的にしたりするなど、新たな展開が期待できる側面もある。11戦略を8戦略にすることで良くならないのであれば、もちろん融合する必要はなく、融合と分離をうまく使い分けることが重要である。この点は引き続き議論してまいりたい。

鈴木委員

「次代の担い手育成戦略」に関しては、将来生きていくための職業観や職業倫理をもう少し若いうちから教えていくことが必要ではないか。

学校を出て企業に来られる方は優秀な方が多いが、職業観や職業倫理、教養などを一から会社が教え直さないといけないと感じることがある。高校生ぐらいから、働くことの意味、成果を出すことや評価されることとはどういうことなのかという気付きを与えるような教育を、インターンシップも絡めながら取り組めると、社会で活躍できる時期も早くなり、価値創造にもつながるのではないか。

日本の雇用環境が、諸外国と比べて決定的に異なる点は、長い会社人生を通して成長していくモデルである点である。他国では、短期間で成果を挙げ、転職を行うことを繰り返して成長していくため、一定の期間でかなり成長しないと、自分自身の価値が上がり、転職もできない。これが日本の場合、非常に長い期間の中で見るため、成長が非常に緩慢なものとなる。これが、生産性が低い最大の原因ではないだろうか。残業時間だけでなく、短期間でどれだけ能力を上げるのかを議論していかなければならない。一方で、ステップアップできない人も出てくると思うので、そういった方への支援をどうしていくのかは、社会全体で考えていく必要もあるだろう。

宗田会長

会社をベースにお話をいただいたが、例えば伝統芸能の家元制度や大学教員など、違う形でプロモートされるモデルもある。大学教員である私自身を振り返ると、働くこと・評価されることを身に付けたのは、父から仕事で人を喜ばせたこと、失敗したことなどの話をよく聞いていたからかもしれない。次代の担い手を本当に変えるのであれば、会社以外のところでも多様な体験をするべきということにもつながると思う。

鈴木委員

働くことに限らずとも、一定期間で成果を出す教育、実践が日本では弱いと感じる。年齢が上がれば、自動的に給与が上がる仕組みでなく、年齢が低くても、活躍すれば給与が上がるという仕組みの方がフェアではないかと思う。

宗田会長

非常に重要な御意見である。だからこそビジネス誌を読むような企業の方だけでなく、基本計画としていかに市民全体に共有してもらおうかを考えなければならない。次代の担い手を考えるうえでは、文化や伝統産業など他分野でも生産性を上げる必要があるが、どうすれば行政、あるいは市民、事業者の課題としてみんなで共有できるだろうか。

鈴木委員

経営者の視点からの意見であり、多くの市民に当てはまるものではないかもしれないが、例えば通常なら年を重ねて初めて認められる場合であっても、必要な素養が身に付いているなら若くとも認めるといった考え方はあってよいと思う。

宗田会長

次代の担い手をいかに育成していくか、頂いた御意見を丁寧に拾い上げてまいりたい。

川崎委員

まずは、全体の構成について意見を述べたい。資料4のキーワードと、資料5の重点戦略のたたき台を比べると、資料4の方がわかりやすい。資料4では、円環状の中心部分の「人口減少と少子高齢化」、「地球温暖化の加速」、「グローバル化」、「低経済成長と厳しい京都市財政」の4つが根幹となる課題であることがわかる。そしてそれらを囲む部分に「文化」と、「レジリエンス」すなわち「強靱化」と、「SDGs」すなわち「持続可能性」という3つの都市の目標像が記載されている。そして、その目標像を達成するための8つの重点戦略、京都八策とも言えるものがその周りに並んでいる構成となって表現されていると理解できる。重点戦略は丸く囲み、もう少し強い線で結びつけるような図にしたほうがわかりやすいのではないかと思う。

また、先ほど京都市の組織の話があったが、各々の組織が融合しないとなかなか目的が達成できない。そういう意味では、これらの8戦略をつなぐ必要があり、「文化」と「持続可能性」、「強靱化」を踏まえて8つの戦略の関係性を整理しておいた方がわかりやすい。例えば、「文化力」は文化の戦略、「SDGs」は脱炭素や歩くまち、「レジリエンス」は担い手育成や地域力、都市基盤の戦略に関係してくる。

また、先ほど曾我委員が仰ったように、私も各戦略に「文化」が少し多いのではと当初感じた。「文化」という表現は意味の幅が広くわかりづらい表現でもあるため、具体的な戦略は目標像である「文化力」、「SDGs」、「レジリエンス」との関係性を踏まえた表現にした方がわかりやすいだろう。

さらに、行政の立場としては困難なのかもしれないが、資料4でとがっていたものが、資料5に形を変えると少し薄れてしまっている。これが全体の構成に関しての意見である。

次に、個別の戦略について意見を述べさせていただく。

まずは「世界の文化首都・京都戦略」について、「文化の多様な価値創出」のキーワードとして新景観政策を記載していただいているが、活力や賑わい創出の観点も必要である。また、市民が気軽に取り組める芸術の拠点を作っていくことも重要。感受性の高い市民を育てるには、気軽に演劇やアートに触れられることが必要で、京都市立芸術大学の移転を一つの契機として、公園と芸術工房のようなものが組み合わせられる市民文化の新たな拠点づくりなども考えられる。また、「京都の景観の保全・充実」については「充実」とどまらず、「創造」や「都市デザイン」としていただいた方がよい。

次に、「脱炭素・循環型まちづくり戦略」に関しては、「都市文化」というよりも「都市環境」の転換ではないか。

また、「歩いて楽しい持続可能なまちづくり戦略」については、「歩いて楽しい」と「持続可能な都市構築」という異なる計画戦略の要素が並んでいるので、それぞれを分けて記載してもらった方がよいのではないか。そのうえで、「駅勢圏を中心とした拠点エリア形成」、「産業振興の骨格整備」といった内容も追加すべきである。

続いて、「都市基盤整備戦略」には、「情報インフラ」の観点を追加すべき。「情報インフラ」は、ライフライン、交通情報、観光情報など、危機管理や都市のイメージ戦略を高める上で非常に重要。昨今、観光協会や企業との間で、非常に大きなビッグデータ情報を使った観光情報のホームページ解析等にも取り組んでおられる。行政のみで把握・管理できるものではないが、統括的なスマートシティを形成するためには、情報基盤と包括マネジメントが重要である。行政が情報を把握してマネジメントを行い、理解したうえで、市民に分かりやすく展開していくという情報基盤の戦略的な整備が求められるのではないか。

宗田会長

「歩いて楽しい持続可能なまちづくり戦略」を2つに分割するという御提案をいただいた。統括的スマートシティは「歩いて楽しい持続可能なまちづくり戦略」と「都市基盤整備戦略」の両者だけでなく「脱炭素・循環型まちづくり戦略」にも絡んでくるものかと思う。

川崎委員

最後に、「価値創造戦略」には「社会価値・経済価値の創造」という言葉を入れていただく方がよい。そのうえで、社会学者のリチャード・フロリダが提唱する「クリエイティブ経済」、「クリエイティブクラス」といった文言を追加していただきたい。さらなる産業の発展に向けて、付加価値を生む社会に向けて、どのようなクリエイティブ経済を作っていくのかということ京都で考えていくことが非常に重要。

クリエイティブを生み出す背景となるのは自然環境・風土である。例えば、町家のカフェで京都産地のお茶の飲料を楽しめるのは、町家の木材要素や坪庭などが間接的な自然を連想させ、また、外を見れば自然の山が見えるといった自然と商品とのつながりを連想させる場所での消費行動が付加価値を与えているからである。京都のお茶の産地に海外ブランドが連携しようとするのも新たな付加価値への狙いがあるからであろう。

また、先ほどの全体構成にも関わるが、別の見方をすれば、「まちづくり」、「社会形成」、「人の育成」という3つの観点で8つの戦略を整理することもできるだろう。

仁連委員

重点戦略を11本から8本に整理しようとする意図は分かる。ただ、性格付けがそれぞれ異なる8本を単に並べても分かりにくい。しっかりと体系立てたうえで、戦略を位置付けることが必要ではないか。

例えば、「担い手育成」や「地域力をいかしたまちづくり」、「価値創造」の3つは都市の主体的なパワーを作り出す戦略。「文化首都」や「脱炭素・循環型社会」は都市の基本的な構造に関する戦略。「歩くまち」、「安全・安心、防災」は、フィジカルな面だけでなく、社会システムも含めた戦略。「観光」はなかなか位置付けにくいものの、それぞれの戦略の関係性を整理した方が良いだろう。

次に、脱炭素に関して、2050年に二酸化炭素排出量正味ゼロを実現するためには、様々な取組が必要である。

建物・住宅は全てゼロエネルギーのものにする必要がある、そのためには情報システムの整備や再生可能エネルギーの導入も重要である。再生可能エネルギーを個人が導入するには限界があるため、様々なコミュニティの力を活用して取り組む必要がある。

さらに、化石燃料に依存する交通手段も無くさねばならない。水素の活用はまだ先のため、現時点で技術的に可能なものは電気自動車となる。そう考えると、どういう交通システムにしていかなければならないかを考える必要がある。歩くことも含めた様々な移動手段を組み合わせる仕組みとともに、都市のゾーニング自体も変えていかなければならない。

加えて、「地産地消」も重要。農産物は産地から全国に配信されるが、ローカルな食品を使うと、食品ロスも減り、輸送エネルギーも減る。こうしたシステムを京都ならではの「食文化」を前面に出しながら構築することが必要である。

このように「脱炭素・循環型まちづくり戦略」だけでも、様々な分野の要素が関わってくるので、それぞれの戦略をきちっと関連付けることがやはり重要だと思う。

宗田会長

今までいただいた御意見を踏まえ、戦略の関係性をどう整理するか、市民にとっての分かりやすさも踏まえて対応を考えてまいりたい。

村井委員

私は10年前、現行計画を審議する際も参加させていただいたが、20年にわたって市政協力委員を務めており、現在、約8,200人の市政協力委員の代表を務めさせていただいている。この審議会に出ていた様々な御意見を、147万人の市民のために市職員の方も含めてどう実現していくのかも考えていく必要がある。

また、この間、社会福祉協議会においても、現場の方々約1,000人と取組を進めてきた。福祉を含めたソフト面、ハード面で様々な経験をしてきた中で、これからの京都市の在り方については、過去も振り返りながら進めていくことも重要だと思う。

宗田会長

第1回審議会において、村井委員からは女性の参加や醍醐のコミュニティバスに関する御意見を頂戴した。これらに加え、市民の自治の観点、これまでのことも振り返りつつ、議論をしていくことが重要だと思う。

牧委員

私も資料4の方が伝えたいことが分かりやすいと感じる。そのうえで、資料5の「都市基盤整備戦略」を都市が最低限持つべき機能を含んだ戦略だと考えたときに、「都市基盤」という表現だとハードのイメージが強く、消防や防災の要素が読み取りにくい。インフラという英語を使うかどうかはあるが、別の表現が望ましいと思う。

そのうえで、危機管理・防災という言葉も追加すべきではないか。それがあつたうえでの肉付けとして歩くまちなどがあるように思う。

また、資料4には「投資を誘発するまちづくり」という言葉がある。この観点を踏まえると、今後5年の計画期間中にリニアや北陸新幹線は完成しないが、交通ネットワークのことは考えておく必要があるだろう。

塚口副会長

皆様の良い意見で修正され、良くなってきている。

そのうえで、私がこの資料を見た際に気付いたことは「都市基盤整備戦略」にソフトの要素がないことである。都市基盤にはハードだけでなく、ソフトも必要である。

また、戦略の位置付けとしては、「都市基盤整備戦略」は他の戦略と次元が異なり、他の重点戦略全てを支えるもの、縦糸に対する横糸のようなものとして位置付けるべきでないか。この点についてはもう少し議論していく必要があるだろう。

また、牧委員が仰ったように、今日の資料の中で決定的に抜けているのは、交通政策全体を「歩くまち」の戦略として表現しているところである。

これまで「歩くまち」を前面に出してきたのは、京都は歩いて楽しいまちであるにも関わらず、それができていなかったからである。本来、公共交通には広域的なネットワークという役割もあり、空港や港湾がない京都では鉄道、道路といった陸路を軸に外とつながらなければならない。「歩くまち・京都」を前面に出すよりも、その政策の背景に広域的なネットワークがあることを次期の計画では説明しておいた方が、京都のインフラ整備としては分かりやすい。観光やグローバル化にせよ、広域的なネットワークがあつてこそその話である。

また、自転車環境の整備に関しては、京都市は自転車政策について、ハード・ソフトも一体的かつ専門的に取り組む組織を設けて取り組んでおり、基礎自治体の中では特に力を入れて頑張っているところ。基本計画の中で自転車をどこまで細かく書くかは別として、京都市の政策として徒歩と公共交通、自転車をどう融合させていくかは非常に重要なテーマである。

宗田会長

「都市基盤整備戦略」と「歩いて楽しいまちづくり戦略」は改めて議論したい。特に「歩くまち」については、取組が進んでいる今だからこそ、基本計画の中でどう組み直すかという時期に来ているのかもしれない。最後に、本日来られている岡田副市長から京都市の代表として、お言葉を頂戴したい。

岡田副市長

委員の皆様においては、お忙しい中御出席いただくとともに、熱心な議論を行っていただき感謝申し上げます。本日この会議に出席している本市の各局の担当者は各分野を最前線で支えている職員である。私自身この審議会は非常にありがたいものとして捉えており、真摯に皆様の議論を聞かせていただくとともに、次の5年間の基本計画の中で市民に分かりやすくどう表現するのか、どう実行していくのかに思いを馳せていた。出席している職員も同じ気持ちである。委員の皆様には引き続き、大変な労力をおかけする。発言はなくとも、我々も真剣に参加させていただいているので、よろしく願います。心から感謝申し上げます。

宗田会長

本日の審議は以上とさせていただきます。

——事務連絡——

3 閉会